

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、スタバと現地勢がコーヒー熱戦 英コスタコーヒー、香港パシフィックコーヒー等

■ 中国、スタバと現地勢がコーヒー熱戦

中国でカフェチェーンの出店競争が激化している。世界最大手の米スターバックスコーヒーが海外では最大となる3400店舗を2019年までに設置する計画。一方、太平洋珈琲(パシフィックコーヒー)など地元勢も「お茶ラテ」といった独自メニューなどで追う。景気の減速や節約令により高額品消費が低迷するなかで、カフェは「プチゼいたく」として若者らの支持を集めている。

激戦を迎える中国のコーヒー市場

コーヒー各社は中国市場での潜在需要は大きいとみて店舗展開を加速させており、パシフィックコーヒーはオフィスビル内などに積極的に出店している。中国では経済成長に伴い、上海など沿岸部の主要都市では1人当たり国内総生産(GDP)が1万5千~2万ドル超と先進国並みに達している。こうしたなか、にぎやかさを好む親世代を蔑み、欧米のライフスタイルを志向する「小資(プチセレブ)」と呼ばれる若者が台頭、その小資にとって、おしゃれなカフェに行くのは、ちょっとしたぜいたくの代表格となっている。このため、カフェチェーン大手は積極的な出店攻勢に出ている。

代表格はスタバックスコーヒー

スタバは現在は約90都市で約1600店を構える中国最大級のチェーンに成長したが、大都市だけでなく地方にも出店を拡大、19年までに1800店を開き、全店舗数を3400店以上に引き上げる計画だという。英コスタ・コーヒーは現地企業2社との合併で14年末時点で、計344店を展開、中国を有望市場と位置づけ20年には倍以上となる900店体制を築く方針。香港のパシフィックコーヒーは国有小売り大手の華潤万家と組み約260店を展開、オフィスビルの1階や病院内など人通りの多い“一等地”に出店している。同社は早期に1千店体制を築く方針だという。韓国系の漫珈琲餐飲管理(北京市)は「MAAN COFFEE」ブランドで、現在約70店を運営している。中国の商業施設にとって、集客に効果があるコーヒーショップの誘致は引きも切らないようだ。

■ 日中韓、3分野で国際規格共同提案

日本、中国、韓国の3カ国は国際標準化機構(ISO)などに国際規格を共同提案していくことで合意した。福祉機器、ヘルスケア、環境産業の3分野でISOの国際規格の取得をめざすという。

日中韓の3カ国が国際規格を取ることができれば、3カ国以外の市場開拓にも追い風となる。

10月30日の日中韓の経済貿易相会合で合意した。日中韓による国際規格の提案はこれまでもいくつか例があり、階段などにつける点字の大きさや情報で国際規格を取ったほか、断熱窓の評価方法の規格も提案し審議中だという。

3カ国がまとまって提案したほうが発言力も増し、国際規格に採用されやすくなり、3カ国の企業にとっても海外市場を開拓しやすくなると歓迎されている。

標準化の対象に福祉機器、ヘルスケア、環境産業を選んだのは3カ国いずれも課題に直面しており、関連産業も育ちつつあるためだという。

高齢者でも使いやすい生活用品の規格や介護用機器に関する規格を共同提案することも想定されている。

■ 中国企業の海外 M&A、昨年を上回る

英国・ロンドンを本拠地とする調査会社プライスウォーターハウスクーパース(PwC)がこのほど発表した最新の調査研究報告書によると、今年第1~3四半期(1~9月)に大陸部企業が海外で行った合併買収(M&A)取引は257件に上り、2014年の総件数を上回り、過去最高を記録したという。

取引金額は452億ドル(約5兆4551億円)に上り、前年同期の水準をやや上回っている。

同期には民間企業による海外 M&A が引き続きトップを占め、取引件数は国有企業の3倍に達している。

国有企業の海外 M&A の件数は前年同期比23%増加し、取引金額も同55%増加した。

報告書によると、上場企業による海外 M&A の取引件数が全体に占める割合が引き続き上昇して62%に達し、取引金額も非上場企業を大幅に上回っている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 人民元、国際通貨IMF準備通貨入り

国際通貨基金(IMF)は11月中にも特別引き出し権(SDR)準備通貨に中国の通貨・人民元の採用を決める方針を固めた。人民元がドルやユーロ、円などとともに「国際通貨」として世界に認められることとなり、米国と並ぶ大国をめざす中国にとって大きな一歩となる一方、中国は為替制度の自由化に向けた改革を進める重い責任を負うことになる。

今年は5年に1度、SDRの構成通貨を見直す年に当たったが、IMFは11月下旬に開く理事会で元の採用を決める方針だという。

中国人民銀行によると、4月末に各国が外貨準備で保有する元は約6700億元、世界の外貨準備の1%前後だが、SDR入りすれば外貨準備全体の1割程度、1兆ドル相当が元に切り替わるとの見方もある。

中国は2008年のリーマン・ショック後、米国の政策に自国経済が左右されることを嫌い、国際的な貿易や投資で元の利用を促してきた。「元の国際化」という脱ドル依存の路線だが、元相場の安定のため、外貨との交換を制限する基本政策はすぐには変えられないため、規制を残しつつ、元を「国際通貨」に押し上げる好機と見たのがSDRへの採用だった。

■ 日中韓、通関・検疫改善へ共同調査

日本、中国、韓国の3カ国の政府は30日午前、ソウルで経済貿易相の会合を開いた。同会合の開催は2012年以来3年ぶり、域内企業による部品や製品の供給網(サプライチェーン)で起こっている障害を明確にし、具体的な解消策につなげるネライだという。

今回の会合では、域内で国境をまたいで活動する企業にとって欠かせないサプライチェーンの問題を重要議題として取り上げ、共同調査に乗り出すことで一致した。各国の企業の協力も得て、税関や検疫の手続き、港湾設備などの問題点を具体的に洗い出し、16年の同会合で政策提言をまとめ、改善に乗り出すという。いまは検疫手続きで食品が港に留め置かれたり、通関手続きが煩雑だったりし、通関手続きが非効率で荷物が滞留し、結果的に港でコンテナを一時的に置いておく場所が足りなくなることもあるという。

日中韓による3カ国の貿易額は04年の計3000億ドル(約36兆円)規模から14年は計6000億ドル規模まで増えている。

■ ドイツに元建て金融商品取引所開設

中国の李克強首相は29日、北京を訪問中のメルケル独首相と会談し、ドイツに人民元建て金融商品を扱う国際取引所を開設することで正式合意した。

投資信託(ETF)や債券の売買が容易になり、人民元の国際化を進める中国と、元の取引センターの座を狙うドイツ双方の思惑が合致した。海外では初の試み。両首脳の間で経済協力の主要議題になったのは「人民元の国際化」で、元取引の拡大に向け、新市場を開設することで合意した。

上海証券取引所と中国金融先物取引所、ドイツ証券取引所が2億元を共同出資し、独フランクフルトに元建て金融商品を扱う「中国欧州国際取引所(CEINEX)」を立ち上げ、11月18日に運営を始めるという。

中国市場の株価指数などに連動するETFのほか、中国企業や海外企業が発行する元建て債券などを取り扱い、200社程度の金融機関や機関投資家の参加を予定しているという。

中国企業の活発な海外進出に伴い、元建て取引の需要は急拡大しており、中国は新市場開設を国際通貨基金(IMF)の準備通貨、特別引き出し権(SDR)への元の採用に向けた布石としたい考えだ。

■ 北京市民、4割が「体重超過・肥満」

北京市健康診断センターは28日、「2014年度健康診断統計資料報告」を発表した。

今回の統計では、「体重超過」と「肥満」というこれまで別々だった2指標が初めて1指標に統一された。

昨年、健康診断を受けた北京市民約400万人のうち、「体重超過・肥満」と診断された人は4割を上回り、「体重超過・肥満」は北京市の健診指標のうち、異常検出率が最も高い指標となっている。

北京市健康診断における重大異常指標の検出率が高かったトップ5は順次、「体重超過・肥満」「コレステロール値異常」「脂肪肝」「骨粗しょう症」「子宮頸部細胞異常」で、このうち、「体重超過・肥満」と診断された人の割合は40.45%、男性の「体重超過・肥満」検出率は49.8%、女性は29.48%だったという。

体重超過・肥満、コレステロール値異常、脂肪肝の異常検出率はここ数年、健康診断で常に上位に入っており、特に、体重超過・肥満は、北京市の深刻な公衆衛生問題のひとつとなっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本産品館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本産品館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本産品館」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



深圳電視台 「テレビショッピング」



中国全土を網羅 「代理店販売」

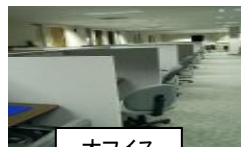
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431